

## 令和2年度第2回 奈良県子どもの貧困対策会議 議事録

日 時：令和2年11月12日（木）  
場 所：修徳ビル 地下1階会議室

### 議事（1） 次期「奈良県子どもの貧困対策及びひとり親家庭等自立促進計画」について ・資料1～3により事務局から説明

（児玉委員）

資料2の最低賃金に関する意見への対応として、「県が直接賃金補完することは難しい。」とあるが、これは前回会議で自分が申し上げた趣旨とは異なる。

例えば、奈良県には公契約条例があるが、「最低賃金を払いましょう」としか書いていないため評判が悪い。これを「県関係の仕事をするときは、時給〇〇円とする」等とすれば、民間企業にも波及効果がある。これは工夫すればできるはず。真剣に検討してほしい。

（事務局）

労働部局と意見交換させていただく。

（農野会長）

行政が事業をする中で、民間の活動を促すというやり方はあると思う。

例えば、かつて公共施設の売店等の設置を母子福祉団体が申請すると優先的に設置許可されてひとり親家庭の母等が雇用されていた。今では民営化によって売店がコンビニエンスストア等になっていくようなところもあり、そのようなところでは雇用されていた方がどうなったのかは気になっているが。

奈良県でも雇用や最低賃金について民間活動の促進を検討していただきたい。

（児玉委員）

直接の公営事業だけでなく、公共事業、業務委託、例えば道路工事や庁舎の建築事業等の活用も考えられる。

この際、建築業界では何重にも下請けが行われるので、末端の労働者の賃金が幾らなのかを把握ことには意味がある。

また、公契約条例の改正は、貧困対策だけでなく産業空洞化を防ぐという面もある。

資料3の25頁に「養育費確保と面会交流への支援」として「①養育費確保と面会交流の取り決めにかかる法律相談・専門員相談」とあるが、無料法律相談であれば既に法テラスで対応している。養育費確保については、取り決めた養育費が支払われないときの回収をどうするかが重要。

例えば、明石市では養育費の立替と回収の代行について取り組んでいる。明石市は長く準備してきているので、奈良県がすぐに同じことはできないが、養育費の回収をどう

するのかに踏み込まないと実効性のある目標にならない。

(事務局)

検討していく。

(農野会長)

大阪市では、債権回収会社と養育費の回収業務委託契約を行っているが、奈良県でも民間活力の利用を検討していただきたい。

(児玉委員)

養育費の支払がない場合には、支払う側の状況が切迫している可能性がある一方で、養育費を払えない人がどういう問題を抱えているかの配慮が必要な場面もある。

一概に民間委託が良いかどうかは検討の余地がある。

(黒飛委員)

こども食堂が現在いろいろな地域で広がっている。

それをベースにして、学習支援や野外体験・物づくり体験など、学習や体験ができて、その中から子どもたちの精神面、生活面全体を支えるモデルケースを示し、こども食堂等のグループができるだけそれに近づけるよう、県がアドバイスや紹介・サポートなどをしていけばよいのではないか。

(事務局)

来年度、市町村をはじめ、地域のネットワークを使って、こども食堂への支援を展開する中で検討したい。

(谷委員)

子の悩みを子自身が気づけないことがある。親がしんどい状況にあることや、自分自身が精神的に疲れていること等に気づかないまま身体症状が出ることもある。

悩みを受け止める「心のケア」を「学校や地域が連携し、子どもの成長と発達を促す」等の文言にしてはどうか。

ヤングケアラーが支援の対象であるということに、まだ学校や福祉関係者も気づきにくい状況だと思うので、計画に書いてくれて嬉しい。

ヤングケアラーの本体計画の記載に、「福祉教育関係者への啓発」という文言を入れてほしい。

(原井委員)

学校運営協議会、地域学校協働本部等、学校と地域が連携した組織がたくさんできている。学校の課題を地域の人と共有して積極的に考えてもらう機会になっている。地域の人子どもに関わるのが、子どもが変わった事例もある。

(上田委員)

学校教育におけるICT活用が進んでおり、特に現在、すべての子どもに一人一台、

端末機を貸与するよう整備が進められているところ。

10年20年後、今の子どもたちの間に深刻な格差が生じないように、すべての子どもがこうした端末機等を使いこなせるよう、今、均等に環境を整えてあげることが重要。

一時期、「荒れる学校」の問題を耳にされたことと思うが、今では、そうした目に見える形ではなく、個々の児童生徒の多様な課題に各教員が向き合っている状況。

背景が見えにくく、解決にも時間がかかるようになっているので、子どものつまづきに周りが早く気づき、サポートすることが、より重要となっている。

(宇城委員)

施設運営を行う現場はコロナ対応で大変な思いをしている。計画に「生まれ育った環境に左右されず」とあるが、地域でコロナ対策に差がある。きれいな言葉で計画を書いても現場はひとつずつ解決しないといけない。

朝食を毎日食べる子どもの割合100%を目標に掲げているが、現実離れしていないか。どうやって調べるのか。

(小西委員)

朝ごはんを食べている子と食べていない子で授業を受ける態度等に差が出ていると教育長から聞いている。100%を目標に頑張っていたきたい。

コロナでひとり親家庭の人の失業が懸念される。

(農野会長)

指標については、それぞれの指標値の背景に潜んでいる課題を見つけようとするのが重要かと思う。

(森本委員)

計画の名前は、どの年代の人にも分かりやすい良い名前だと思う。

資料3の25頁(3)の「②親が離婚前から子どもの養育や生活等について考える機会の提供」について、離婚時に一番着目するのは経済面で、就業、養育費、面会交流の順に気になると思う。

講座では誰が子どもとの関わり方を教えてくれるのか。

(事務局)

有識者の予定。

(森本委員)

面会交流についてのSNSでの意見は親視点のものが多く、子の気持ちに寄り添えるのは自分の経験を書てくれる人。

自分も親が離婚しているが、離婚は親が思う以上に子どもへの影響が大きい。離婚当時は自分で気がつかなかったが、家庭が原因で問題行動を起こしていたと自己分析している。

当時は先生から自分の問題行動の原因が家庭にあるか等を聞かれたことがなかったので自分でも気付かなかったが、誰かが気付いてくれればもっと早く自覚できたのでは

ないかと思う。離婚時の子の心のケアをしえもらえるとよい。

(農野会長)

心のケアの当事者支援は大事。心のケアに当事者を参画させる仕組みがあるとよい。シングルマザーズフォーラム等の認知度が上がるとよい。

養育費回収の仕組みについては研究する必要がある。将来的には養育費の回収率を目標にできるとよい。アメリカの州では、養育費支払を滞納した人の免許証取り上げ、給与や将来の年金から差し引くこともしていると聞いている天引き、年金天引き等がある。日本で同じ事をするかは別として、回収の取組をどうすすめるかという視点も大事。

企業との調査研究事業については、公営の事業所も入れ、最低賃金も視野に入れて研究してほしい。

(森委員)

ひとり親の母の就業率の目標 95%は非常にハードルが高い。  
企業との調査研究の取組を効果的なものにしてほしい。

(農野会長)

コロナの感染拡大下の求人状況はどうか。

(森委員)

右肩下がりがだが、リーマンショックの時ほど悪くはない。求人倍率は1を超えている。マスク製造業等、コロナで景気が良くなっている業種もある

(岡田委員)

社会的養護の対象の子の状況が変わってきている。

施設に入所する子には虐待の子が多いが、最近はマルトリートメントの子が増えている。代理ミュンヒハウゼン症候群のように、親が子を病気として扱うようなケースもある。親が子と過ごす時間の確保を目標にするという説明があったが、親と子が関わっているがゆえに子が家にいられなくなるケースもでてきている。

一方、朝ごはんは施設の子は毎日食べるし、職員は子どもから学校で起きた出来事も聞くと、学習支援や本の読み聞かせ、親支援もしている。

養育費を払わないと離婚できないとなれば、そのストレスがどこに向かうのだろうかという不安はある。

(池田委員)

奈良市としても皆様のご意見をしっかりと考えなければならない。

子の立場を考えて事業を検討していきたい。

養育費の対策についても奈良市も検討しており、県などの動きも参考にしながら実施していきたい。

(農野会長)

ほかに意見がなければ、令和2年度第2回 奈良県子どもの貧困対策会議を終了します。